



アジアの福祉社会開発

国際共同フィールドワークに基づく福祉社会開発の方法論研究

センターのこれまでとこれから

穂坂 光彦

アジア福祉社会開発研究センター長



今年度は私たちのセンターにとって節目の年でした。2003年に大学の総力を結集した「福祉社会開発学」創出のための研究が始まり、2008年にそれを引き継いでセンターが設置されました。設置当初から大学の重点研究センターとして学園資産による援助を受け、文科省の補助で行われてきた「国際共同フィールドワークに基づく福祉社会開発の方法論研究」が、ひとまず今年で完結します。過去10年間の日本福祉大学の福祉社会開発研究、とくに後半5年間の当センターを中心とする実践方法論研究は何を生み出したのか、今はそれを振り返るべき時です。

制度的福祉は、安定した基準で対象を選別できる定常的な文脈を前提にしています。あるいは制度そのものによって固定化された状況を対象にします。しかし現代福祉の主要な課題は、中山間地や都市貧困地区の荒廃など既存制度が機能しにくい領域で、また「南」の国々の脆弱な「人間の安全保障」にみられるように制度がほぼ不在の社会において、さらに東日本被災地のように制度が激甚的に失われた地域など、「制度外問題」として現われています。行政による一方的な福祉サービス供給が限界を露わにし、他方では市場がそれに代替できていません。この意味では、状況は現代アジアに通底しています。そこでは、非制度型のコミュニティ福祉メカニズムの生成を支える「福祉社会開発」が地域再生の手がかりとなるのではないかと、というのが、私たちの出発点でした。

こうして私たちは、海外の研究者とも交流しつつ、3種類の研究フィールドを設けました。

①中山間地域の集落福祉(高知県)や韓国農村での村おこし(韓国鎮安郡)。また都市貧困の集積や社会的排除にさらされる「条件不利地域」のまちづくり再生(釧路市や箕面市K地区)、この関連で中

国都市の「社区」レベルの新たなコミュニティ形成(中国揚州市)。

②アジアで住民がつくる「草の根生活保障」、とくにスリランカの女性組合共済やタイのコミュニティ福祉基金。

③大震災と原発事故からの復興プロセスでの「地域支えあい」の再生(東北三県)。

これらのフィールド研究報告の多くは、共同研究『福祉社会の開発:場の形成と支援ワーク』として公開しました(p.12参照)。実践方法論上の私たちの見解は、課題解決にあたって、専門家による還元主義的な問題分析とブループリント策定から始めないこと(これらは静的で固定化された文脈でのみ機能するものだから)。まず地域の多様な人びとが集まり、集まること自体が喜びとなり、互いのニーズを確認し、さまざまな資源や自分の力を発見していくなかで、問題の構造が転換し、目標が選びとられていくという、つまり伝統的な計画観の逆転です。かくして、フィールドで議論しながら、「(相互作用の)場の形成」「(目標達成への動員でなく)生成変化するプロセス」「(制度でなく)地域に根ざす生活当事者」「アクターとしての支援者」といったキーワードにたどりつきました。同時に、こうした実践フィールドでの研究的な関わりの構造について概念化したのが「メタ現場」(p.11参照)です。

ここまでの地点に立って、これからのセンターの課題と展望としては、こうしたメタ現場となるフィールド拠点を各地に設定し、対話を通じて実践者も研究者もそれぞれに変化し、それゆえに各自が「地域のアクター」として福祉メカニズムの創出に貢献していくような、そうした実践的な広がりをもつこと、そしてこれら実践の基礎となるアクションリサーチを企画し実施する拠点性をもつセンターに成長していくことだと考えます。

Contents

2	国際シンポジウム「社会開発と地域の福祉」 ① Social Development : Retrospect and Prospect ② 地域社会と開発 ③ 社会開発と地域の福祉 ー日本の文脈から	▶ James Midgley ▶ 余語トシヒロ ▶ 平野隆之
5	公開研究会「地域・調査・コミットメントーかかわりの可能性を拓く」	▶ 小國和子
6	「たかはま ざっくばらんなカフェ」の挑戦	▶ 吉村輝彦
7	住み慣れたここで暮らしたい ー集落支援と高知県フィールドワークから	▶ 小木曾早苗
8	住民が動き出すきっかけ ー岩手県大槌町の事例	▶ 元持幸子
9	CBRの動向 ー第2回アジア太平洋CBR会議と第1回世界CBR会議	▶ 石本 馨
10	実践研究に必要な方法 今年度の博士論文の紹介	▶ 秋田 優 ▶ 倉持香苗
11	地域支援空間としてのメタ現場 ー自己発見(発展)による人材育成	▶ 朴 兪美
12	今年度のアジア福祉社会開発研究センターの活動から	

◆国際シンポジウム「社会開発と地域の福祉」報告

2012年11月23日、当センターは大学院国際社会開発研究科とともに、国際シンポジウムを開催した。プログラムは以下であった。招待講演者やパネリストは、すべて同研究科で毎年それぞれ海外スクーリングや院生指導を担当し、また当センターの共同研究にも関わってきた世界屈指の研究者たちである。

◇開会挨拶 加藤 幸雄（日本福祉大学学長）

◇基調講演1 「社会開発の回顧と展望」 ジェームズ・ミジレイ（日本福祉大学客員教授、カリフォルニア大学バークレー校 社会福祉学院教授）

◇基調講演2 「地域社会と開発」 余語 トシヒロ（日本福祉大学客員教授）

◇パネルディスカッション 「社会開発と地域の福祉」

【パネリスト】G.K.チャダ（インド、ジャワハルラルネルー大学前学長、サウスアジア大学学長）、A.G.マナリリ（フィリピン、フィリピン大学ソーシャルワークコミュニティ開発学部教授）、P.O.アリラ（ケニア、ナイロビ大学開発研究所長）、平野 隆之（日本福祉大学総合研究機構長）

【コーディネーター】穂坂 光彦（日本福祉大学アジア福祉社会開発研究センター長）

◇開会挨拶 千頭 聡（日本福祉大学大学院 国際社会開発研究科長）



Social Development : Retrospect and Prospect

James Midgley

Dean Emeritus, School of Social Welfare, the University of California, Berkeley



What is social development? The first approach that emerged in the 1950s was largely concerned with community development, and defined social development as a people-centered locally-driven set of activities. They were involved in literacy programs, agricultural and animal husbandry projects, in building community centers and schools, all driven by the local community. The UN in the 1950s advocated that all countries should create community development programs that would reach the people and provide them the opportunity to participate fully in development.

In the 1960s, we saw somewhat different approach evolving on social development: the planning perspective. To Professor Gunnar Myrdal, who worked closely with the UN, social planning meant unified socioeconomic development planning. I was then a young lecturer at the London School of Economics and my professor Richard Titmuss, who was a good friend of Myrdal, said to me, "I want you to help start a new program here at LSE". I said "Yes sir, of course, what must I do?". He said, "Well, Myrdal has this idea about social planning for developing countries". I didn't know who Myrdal was. I didn't know what social planning was. He said "Oh, never mind. You're from Africa". I didn't think that was a good justification for taking this job. But we received documentation from Myrdal, and in 1972 we founded the first program called Social Policy and Planning for Developing Countries. We used the sort of British model of the government providing services, providing planning, nationalizing industry.

By the 1980s, a third perspective emerged. Professor Milton Friedman said there was no difference between the market-based economic development and social development. We must just let the entrepreneurs follow their profits and make new businesses. The government is stifling entrepreneurship. If we just take the government away, we will see all this energy in the activities of so many small businessmen unleashed. The ideas are very

different from Myrdal, very different from the community development. Since then the World Bank has become a major champion of market-friendly development. In more recent times, Professor Prahalad talked about "the bottom of the pyramid" and said we must look at the poor in villages and shanty-town dwellers as consumers. He's actually told big companies to get their products into the hands of these people, get women in the shanty towns to go and sell cosmetics, toothpaste, little bars of soap, you'll make a lot of money, but also you'll spread capitalism to the grassroots.

Which is the correct theory? Is that the community development's approach, the state-driven approach? Is it the market approach? I see these different perspectives as reflecting different institutions in society and I think there is scope for drawing on the strengths of these different institutions and putting them together into a holistic system.

Let me turn to the years since the turn of the new century. First of all, We've seen explosion of NGOs in many parts of the world, not just formal NGOs, but also grassroots people coming together on their own, small groups of women, small groups of interest groups, and their active social movements. The "regrowth" is the word I want to use, the regrowth of the cooperative movement and of the ownership and management of the commons.

Now what of the future? Let me say the equality. When we legitimate the inequalities, we destroy our whole society because those who have the wealth are no longer interested in investing in those who don't. We need to address inequalities not only in income and wealth, but inequalities in opportunity for young people, for women, for people with disabilities, for people from different ethnic and religious communities, so that we create a solidaristic society.

Another thing is violence and conflict. We have not made this a priority in social development. We cannot

have social development if we do not have peace. You cannot bring social development to the people of Iraq, like President Bush said, when we're bombing them and killing them. That's a complete contradiction.

The future of social development as an academic field and as a practice field will depend on us working together.

It will depend on us setting aside prejudices and listening to each other and learning from each other. There is a growing receptivity to academic dialogue in the field. We're standing at a historic moment. It is important for Nihon Fukushi to contribute to new perspectives.

地域社会と開発

余語 トシヒロ
日本福祉大学客員教授



タイトルの「地域社会と開発」ですが、地域社会というのは常に固有性に満ちたものです。経過依存 (path dependence) 的な「存在」の世界です。一方、開発というのは「当為」つまりあるべき姿を考える思考の世界です。一つの共通の目的、普遍性をもった話です。地域社会は、過去のいろんな経歴に依存して現在があり、path dependenceの考えからいけば、将来もそれによって規定されてしまうという、消極的な意味合いにもなります。しかし、われわれはそこからいかに抜け出せるのか、方向転換を図るのかというのが、開発する人間の立場です。その際に、もともとの社会がどうだったのか、その後の植民地化や近代化によって、現在の社会がどういう固有性をもつのか、そこをちゃんと押さえないと、将来に向けてどうするかということも提案できないわけです。だから私は地域社会研究に入ったのです。

開発ということのエッセンスは、資源を動員して成長するということと、得られた成果つまり生じた余剰をいかに配分するか、この2つに尽きます。すべての人が市場に参加して平等に資源動員の機会を得ることができる、という前提があって、古典的な開発が始まりますが、それが失敗する。そこで行政が市場に代わって、開発のための資材を人々に供給し、彼らがそれを動員して開発し、その成果の配分は行政が社会政策を通じて行う、という立場で開発政策が出てきます。しかし植民地政策から出発した行政は、人々から税金を取ることが目的であって、人々にサービスを提供する能力は簡単には備えられなかったのです。

そのうち参加型開発というようなものが出てきました。しかし「成功例」とされているところを見ますと、地域の中の能力ある人が参加して、資源を動員して、参加者の中で平等に分け合う、そうすることによって参加組織が持続している。でも「参加できなかった人はどうなるの」というのが私の評価なんです。そこには、参加した人たちが得たものを、参加できなかった人たちに移転するという機能が忘れられてしまっている。一方「失敗例」を見ますと、まじめなNGOがコミュニティ全体を参加させているんです。能力のない人、やる気のない人も無理やり参加させます。したがってそこでつくられた参加組織には持続性がありません。NGOがお金を注ぎ込んでいる間はいいけれど、独立したときにはもう競争力がない。

地域社会というのは歴史的存在であり、一般的な定義を与えたり、定型化することはできません。しかし開発という当為の要素に照らして考えると、コミュニティの能力というものの、その資源を動員する能力、分配あるいは移転する能力、そういった視点から把握する方法はあると信じています。それは「社会編成の形」ともいべきもの

で、地域社会の開発において4つの形を見ることができます。私は、南米、アジア、アフリカ、東ヨーロッパで、もう500以上の農村を歩いて調査してきておまして、そのなかで見てきたものが、主としてこの4つに集約されるということです。それは、community initiative、community development、community organization、community formationです。

Community initiativeというのは、コミュニティ自身にすでに資源動員の能力と移転の機能があるというものです。ですから、ある意味でpath dependenceに従って進んでいけばそれなりの開発ができる。外部の機会を取り入れながら自分でやっていける。ただ環境さえ整えてあげればいい、というアプローチです。日本の例をあげると、たとえば渥美の表浜ですね。朝、地引き網を若者が設定します。帰ってきたら網を引きます。が、魚には一切手を出さないんです。魚を必要とする婦人、老人、ご主人のいない家族、そういう人たちが来て、力がないから網を引けないとしても、網の紐をただ触ります。それで捕れた魚は触った人たちに分配するんです。そういう規律がはっきりしています。そういう社会から出てきた渥美の表浜は、漁業がダメになったときに温室栽培をします。そのときに、個々の所有地に関係なく、平等に温室を分けます。そしてそのなかで競争的に栽培をするけれど、何をつくるか、いつ農薬をまくかはみんなで決めた結果に基づいて強制的に行います。つまりpath dependenceによって、渥美の表浜は参加条件の平等を図っているんです。そのうえで失敗する人もいます。もしももっとうまくやりたいなら、隣の人に聞きなさい。そこは協力します、技術を教えます。こういうふうな条件を平等にしないと、ほんとの参加型開発はありえないのです。これが、渥美が日本一のメロンや菊の産地形成をしていった背景です。

Community developmentは、path dependenceで育ってきた方向を変えようとするアプローチです。Community organizationは100年前にアメリカで、バラバラの世界をいかに一つにまとめるかということで、地理学者たちが「中心地」の設定を考えたのに始まります。最も問題なのはcommunity formationでして、社会主義国のコルホーズ、マレーシアのFELDAのような入植地、日本の大湯村などに見られます。まったく結合力のない、つまり資源の動員も、その余剰を移転する約束もない社会で、すべて国家がデザインしてコミュニティをつくりあげるものです。

開発研究の枠組みとして、一方に政策研究、他方に地域研究があります。これら2つの異質な研究を結ぶためには、開発行為に対応するコミュニティの能力という点から「資源の動員」「組織的対応」「規範の形成」に注目して、組織をデザインしなくてはならないわけです。



COEプログラム(2003~2007)の中で、初めてわれわれは福祉社会開発という概念を提示し、開発と福祉の融合ということを考えた。社会開発というのは、いわば経済開発に特化しがちな矛盾をフォローする位置にある。また地域福祉というのは、制度福祉の矛盾を解決するなかで生まれてきた一つの福祉である。そういうなかで社会開発と地域福祉、言い換えれば、穂坂と平野が、なんらかの形で共同研究が成立するのではないかとという観点で話を進め、プロジェクトを推進してきた。

地域福祉とはどういうことか。制度福祉では、運営するのは官僚組織、執行するのは行政組織ということになるが、地域福祉の場合には、その運営にコミュニティや住民がどのように参加できるかということの問題にしている。また制度福祉というのは、どのような対象に資格を付与するかということに対して、地域福祉のほうはどのような主体が担っていくのかということにポイントがある。その意味では、福祉社会開発の定義(穂坂によると、「諸個人が共同的な生活能力を開花させ、市場や政府を利用し変容させながら自他の福祉を向上させる、そうした行為主体を成立させる地域社会の意識的・政策的な形成」と、親和性が高い。

地域福祉領域でどのように福祉社会開発的な見方やアプローチを適用してきたか、当センターが実施してきたフィールドワークから示してみよう。たとえば高い生活保護率をもつ地域の再生(北海道釧路市)である。保護受給が社会的な孤立につながり、なかなか就労の自立に結びつかないという大きな問題がある。そこでNPO「地域生活支援ネットワークサロン」は、自分が抱えている悩みを安心して発言できるような場を設けた。これが第1のステップである。「自立の強制」に対して警戒心を持っている利用者たちの警戒心を取り除く。その次のステップでは、自尊感情を回復するプログラムとして、社会関係をうまくとれるような一種の「中間的な就労」の場を提供する。第3ステップは、仕事を見いだす段階であり、社会的企業の設立

や、民間企業への就職を目指すインターンシップの提供が、一つのプログラムとして成立した。

この3つのステップは、3.11のあと政府の復興構想会議検討部会メンバーとなった池田昌弘氏(全国コミュニティライフサポートセンター)を支援してわれわれが提示した「震災復興の3つのステップ」と類似している。つまり、①問題を出したり訴えたりする場として、専門的な相談機関だけではなく、被災者同士が互いに語り合えるような「たまり場」を用意する。②そのたまり場から生まれた要求に基づいて、支援の事業化を図っていく。公的な財政支援を受けつつ、自分たちの要求に根ざしたものにするために、そこへの参加と内容の工夫というプロセスを踏む。③そういった時間が経過し、事業が維持可能な形態で、たとえばコミュニティビジネスのような形で成立していく段階が、ステップ3ということになる(図1参照)。

一方、中山間地域のコミュニティ再生を考えるのが、高知県のフィールドワークであった。そこでは、実践と研究の相互作用の場として「メタ現場」という考え方を提起した。

メタと呼ぶのは、その場が実際の生の現場ではなく、計画を議論する場であったり、データの分析をしたり、実践を振り返る検討の場であったりするからである。高知



高知県の中山間地

県では、まず現場のリーダーたちを組織する形で一種の研究会を立ちあげ、実践上の課題のアセスメントを行った。これが上記のステップ1に相当する。第2ステップは、計画の研修の場であった。アセスメントの結果を踏まえて、解決のための計画の方法を議論した。そこで重視したのは、ニーズ把握の調査よりも、「実験プロジェクト」の実施であった。第3ステップは、その実験の結果盛り込まれた計画の実施について「進行管理」する段階である。こうしたメタ現場を通じての関与のなかで、研究者もいわばアクターとして、なんらかの現場性を持つことができたのではないかと考えている。

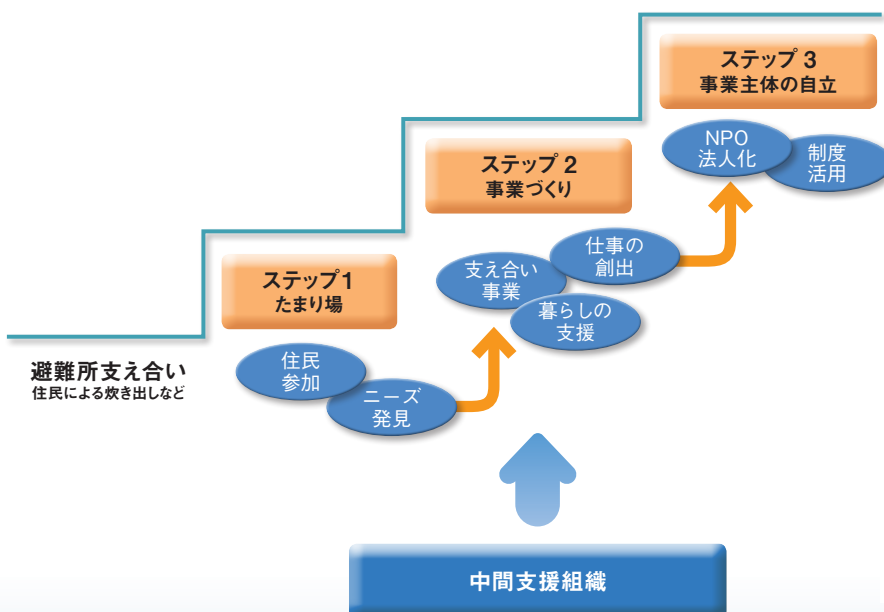
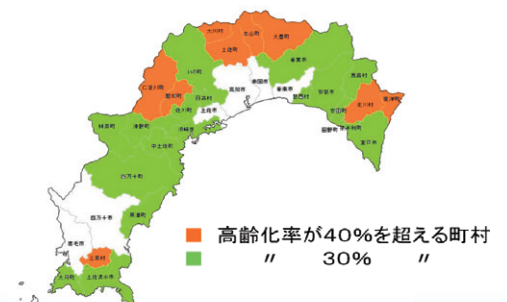


図1 震災復興における「支え合いコミュニティ」生成プロセス



高知県は県土の92%が中山間地域 (アフガニスタン政府高官研修の際の高知県資料より)



2013年1月25日に、日本文化人類学会課題研究懇談会「応答の人類学」(代表:愛知県立大学 亀井伸孝)



との共催で「地域・調査・コミットメント—かかわりの可能性を拓く」と題した研究会を開催した。(「応答の人類学」懇談会は、2012年に同学会で採択された共同研究事業の一つ。筆者も発起人の一人である。)

■開催の趣旨

本研究会の目的は、人びとの多様な生きざまに寄り添うような調査者のかかわりが、地域に生きる人々にとってどのようなコミットメントとなるのか考えることであった。企画した筆者の専門は文化人類学だが、本研究会では、福祉や開発の現場側から見た調査の可能性を広く探るべく、地域福祉や社会学の研究者がそれぞれに事例を持ち寄り、互いの議論を鏡として自らのアプローチを相対化することを試みた。

地域づくり・地域福祉・地域開発一出てきた文脈によって言葉は異なるが、いずれも、あるローカルな社会で生きる人々の生活に資するためのよりよい働きかけを模索するもの、という点で共通している。これらのテーマをもって対象地域に赴く調査者もまた、自らの「訪問する」「耳を傾ける」「問いかける」「共感する」行為がその場でもつ実践的な意味に無関心ではいられない。また、そうしたプロセスを経て出される結果や報告書、提言によって地域のある観点から描き出し、発信あるいはフィードバックすることで、調査者は地域と結び付いたり、あるいは距離を広げることにもなる。緩やかな、あるいは急激な地域の変化の中で、相互理解／誤解が深まるプロセスが、地域における人々と「わたし」の生きざまにどう反映されるのか。このような問いかけのもとで、本研究会は開催された。

■個別報告および総合討論からの学び

当日は4名の登壇者が話題提供を行った。報告タイトルは、「地域における順応的なアクションリサーチの提案」(北海道大学 宮内泰介)、「〈ミナマタ〉の加害被害構造の中に身を置く〈フィールドワーク〉で見えてきたもの、失ったもの」(国立水俣病総合研究センター 原田利恵)、「調査研究の〈場〉づくりとコミットメント」(日本福祉大学 平野隆之)、「〈参与観察〉の再想像／再創造：世界遺産棚田村における住民主導の植林運動へのコミットメントの経験から」(京都大学 清水展)である。対象は国内外の農村から地方行政、商店街と多岐にわたるが、いずれも人々の生活や地域づくり実践に直結する場であり、調査を通じた地域へのコミットメントの具体的な議論が展開した。



北海道大学
宮内泰氏介

まず参加者から共通して出されたのは、単に調査結果を現場にフィードバックする、といった成果還元の発想ではなく、いかに地域とともに行うか、というスタンスの重要性であった。第一報告者の宮内は、調査は「順応的」たるべきと表現し、3つの提案を示した。第一に、地域にコミットする調査者を横

につなぐ場づくり、第二に、誰でも取組める質的調査や聞き書きの開発、マニュアル化、第三に、地域にコミットする調査アクションリサーチの事例集作りである。これに対して、第四報告者の清水は「成り行き、巻き込まれ」という自らの経験とともに、call and responseとして成立するような応答の人類学(Anthropology of responsibility)への期待を語った。

調査の具体的な方法を巡る議論では、「聞き書きの力」について多くの意見が出された。質的なフィールド調査の技法は、非常に属人的な領域でマニュアル化にそぐわないといわれるが、逆に、何をどのような方法でなら「誰でも」できるのか、という課題は、上記の「ともに」行う調査という観点からも大いに検討し得るのではないかと感じた。東北の被災地での学生の聞き取り集の出版などの例(東京財団編『被災地の聞き書き101』2012年、等)もあり、今後、質的調査を専門とする立場から検討を深めるべき課題の一つだろう。



京都大学
清水展氏

このように、語り手と聞き手の協働によって生み出される「聞き書き」は、他者に寄り添う姿勢で質的調査に携わって来た調査者にとって、具体的な可能性として希望が寄せられる。しかし、他者の現実を書き、発信する行為を単純に肯定するのは危険でもある。第二報告者の原田からは、当事者の未来にわたる不利益への懸念について指摘があった。耳を傾け、書くことが、語り手と聞き手、さらには読み手へと広がる関係性において、call and responseになり得るような聞き書きとはどのようなものかを、引き続き考えたい。

■「生の人」にアクセスし続ける意味

ここまでで紹介したのはいずれも、主に現場の当事者に直接かかわることを想定あるいは肯定した調査行為の議論であった。これに対して第三報告者の平野は、「私の感覚からすると『生の人』にはインタビューできない」と語った。地域福祉では直接当事者に関わっている支援者の存在が前提としてある。だから、調査研究者はその外側からかかわることになる。平野は、そのような立場で妥当かつ創造的なコミットメントの具体的な事例として、高知県における「メタ現場」の取り組みを示した。

「生の人にはインタビューできない」という言葉は、むしろそれを信条に現地にはまり込むことを是としてきた人類学研究者にとって、非常に重く響いた。改めて意識化されたことの一つは、我々がかかわろうとする「生の人」は必ずしも制度的支援関係における被支援者のみではなく、支援する側もまた「生の人」だという点である。しかしそれ自体は、我々が「生の人」にアクセスする免罪符にはならない。本研究会の目的に掲げた、「多様な生きざまに寄り添うような調査が、地域にとってどのようなコミットメントとなるか」という問いは、「他者の生きざまに、調査で寄り添うこと」が意味を持ち得るのかという、より重い問いを常に含む。短時間の研究会で、こうした問いに対する答えが見いだせたわけではないが、「生の人」にアクセスし続ける限り、かかわり自体の意味を同時に問い続ける自分自身の姿勢の根拠を改めて確認した思いであった。



「たかはま ざっくばらんなカフェ」の挑戦

吉村 輝彦



国際福祉開発学部准教授 / 高浜市まちづくり研究センター副センター長

「たかはま ざっくばらんなカフェ」の試みは、日本福祉大学 高浜市まちづくり研究センターの企画運営により、2011年7月から行われている。年齢や職業等、様々な立場の人々がテーブルを囲み、「ざっくばらん」に話すことを楽しむカフェである。高浜市内の様々な場所を会場に、月に1回程度、開催している。

いろいろな立場の参加者との交流や対話を通じて、「新たな気づき」が生まれ、また、「新たなつながり」が作られ、さらにそこから、「新たな何か」が生み出されていくことが、この「ざっくばらんなカフェ」の緩やかな目標である。飲み物とともに、高浜市内にあるお店や地域の人々が作ったお菓子が提供され、カフェ的空間が演出されている。毎回異なるテーマが設けられ、前半はプレゼンターが話題を提供し、後半はいくつかのテーブルに分かれて、参加者が自由に語り合う。



これまでに、計16回、多彩なテーマで開催しており、市民や行政等多様な人々が同じ目線でテーブルにつき、回を重ねるごとに新たなつながりや新たなコトが生まれている。かわら美術館と共催したり、高浜市行政からも企画が持ち込まれ「まちづくり座談会」を共催したり、商品の宣伝や集客あるいは試飲のために、カフェの飲食物が地元事業者から提供される等の広がりもみせている。また、波及効果として、例えば、「常設型のカフェ」に関して市民からの申し出があり、2012年10月に「ざっくばらんなカフェ 田戸町店」が設置された。さらに「新たなつながり」の有効性に着目し、高浜市の福祉の拠点「いきいき広場」内に所属する職員の研修として「職員版ざっくばらんなカフェ」も始まった。取り組みの詳細は、ウェブサイト(*)を参照のこと。

これまでの取り組みから以下のことが見えてきた。

- テーマに応じて参加者の所属や年齢層が変化し、またリピーターだけでなく、新規の参加者も毎回一定割合以上見られ、多様な人々が参加する場になっている。
- 様々なテーマに沿って、興味のある市民が立場を超えて集まり、対話をし、交流をすることで、多様な視点が持ち込まれ、「新たな気づき」や「新たなつながり」を生み出す場になっている。
- 定期的な開催スタイルが定着してきたため、知り合いへの紹介、テーマの提案や企画の持ち込み等、市民自身が積極的に関わる姿が見え始めており、緩やかに集う場が、市民が主体的に活動をしていく上でのきっかけづくりの場になっている。

- 行政、かわら美術館、市民映画の制作スタッフ等、外部から企画や提案が持ち込まれることによる共同開催も増えてきており、コラボレーション(連携)を促進する場になっている。
- 市内の事業者の協力により、カフェの飲食物が、安価に、あるいは、特別なメニューとして提供されており、提供側が参加者から反応を集められる場にもなっている。
- 開催後にも、企画者間や参加者との間で、facebookを通じた交流も生まれており、継続的、重層的なつながりを生み出す場になっている。

地域には、多様な価値観や関心を持った人々が暮らしている。それゆえ、包摂性を持った、開かれた柔らかいプラットフォームの存在が今後のまちづくりの原動力になっていくだろう。その一つとして、「たかはま ざっくばらんなカフェ」のようなコンヴィヴィアルで創発的な場づくりがある。多彩な入り口やきっかけを内包したプラットフォームに、多様な関心を持った関係主体が集い、対話や交流を行う場での出会い、話し合い、分かち合い、学び合いという共有や共感が、共振や共鳴を生み出し、また多様な縁を紡ぎ、様々な新しい縁(つながり)が形成され、そして新しい活動(コト)が生み出されてくることが期待される。同時に、このような場を通じて、市民の自発性、主体性や地域当事者性が育まれ、高まっていくことになるだろう。

*「たかはま ざっくばらんなカフェ」のウェブサイト

<http://www.n-fukushi.ac.jp/zac/>

参考文献:日本福祉大学 高浜市まちづくり研究センター(2013.3)

「たかはま ざっくばらんなカフェBOOK 創刊号」

回	日時	場所	テーマ	参加者数	
1	2011年7/25(月) 17:30~19:00	いきいき広場	ひとがつながるコミュニティカフェ	42	
2	8/30(火) 17:45~19:30	いきいき広場	市長が「沢田マンション巡礼」から悟ったこと	84	
3	10/11(火) 18:00~20:00	春日庵	まちの魅力・人の魅力 一名古屋市東区という空間でー	44	
4	11/3(祝) 15:30~17:30	かわら美術館	わたしの思う「たかはまの宝物」	67	
5	12/20(火) 18:00~19:30	かわら美術館	アートでまちづくり	60	
6	2012年1/28(土) 14:00~15:40	いきいき広場	若者たちの「高浜」	71	
7	3/17(土) 14:00~16:10	いきいき広場	地域の中でともに生きていく —大家族たかはまの実現に向けて—	112	
8	4/28(土) 13:30~16:00	かわら美術館	ふくし・ART・まち 〜くらしのなかのARTについて話しませんか〜	68	
9	6/29(金) 18:00~19:50	いきいき広場	「ざっくばらんなカフェ」が高浜に投げかけたもの —カフェのこれまで・これから—	85	
10	7/23(月) 18:00~20:00	いきいき広場	高浜で生涯現役! —「夢のみずうみ村」に学ぶまちづくり—	95	
11	8/18(土) 14:00~16:00	中央公民館	タカハマ物語 meets ざっくばらんなカフェ vol.11	83	
12	9/17(祝) 13:30~15:15	チャレンジサポート たかはま	紙ずき体験とオリジナル・コースター作り	49	
13	10/10(水) 18:00~19:30	いきいき広場	思い出たかはま —ふるさとの風景・昔のくらし—	67	
14	11/16(金) 18:00~19:45	いきいき広場	情熱高浜 —鬼師として生きる—	49	
15	2013年1/13(日) 10:00~11:45	いきいき広場	タカコウ物語 〜高浜高校生ナウ(≧ω≦)〜	54	
16	2/23(土) 13:30~16:00	いきいき広場	2人の市長が語る『ざっくばらん』な まちづくり論	111	
				参加経験者数	502
				参加者延べ数	1,141

住み慣れたここで暮らしたい — 集落支援と高知県フィールドワークから

小木曾 早苗

地域ケア研究推進センター 研究員



中山間地での暮らしに、あなたはどのようなイメージをお持ちになるだろうか。四季折々の豊かな自然、彩りある集落ごとの伝統文化、ゆったり流れる時間、優しい人々の笑顔、お互いに支え合う生活のあり方…。しかし自然への感謝と畏敬の念は、もたらされる多様な「天恵物」とともに、時に牙をむく恐ろしさを知るがゆえだ。人や自然との共生を意識して紡がれる謙虚な暮らしを、私は4年間熊本県五木村で体感した。

少子高齢化が進む中で厳しさを増す現実も、勿論ある。規模の小さい集落が山に点在し、集落によっては隣家もかなり離れ、独居高齢者の日々の不安は強い。コミュニティの象徴である小中学校は廃校となり、募る寂しさ。身体の衰えなどから、集落の会議や行事に集まること自体が困難だ。店は既に近くになく、コミュニティバスは巡回するものの、自家用車を持たない世帯の移動販売への依存度は高い。基幹産業である林業の不振とともに僅少の平地では産業誘致もままならず、若者は働き場を求めて外へと出ていく。後継者不足となった集落の年中行事や祭りは、維持することさえ難しくなるところもあり、魅力ある独特の風習を守ってきた伝統文化が年々失われる。これらは、多くの中山間地が抱える問題だ。

熊本県のX集落では、唯一の男性が亡くなり、実質2軒2名の女性高齢者ばかりとなった。隣に住んでいる女性は涙ぐみながら、遺体に向かいこう泣き叫んだと話してくれた。「お前がいなくなればどぎゃんすつと。Xはもう何もしきらん。おどまー知らん。祭はどうなる。なあ起きない。縄ば編み神社にあぐることは誰がしきる。何もかんもお前がしよったじゃろ。Xが無くなってしまふ。早う早う起きない」。集落存亡の危機を、過疎集落の住民は常にじわりと意識しているものの、ある時現実が一気に押し寄せるのだと感じ、大変衝撃的だった。と同時に、集落とは複数世帯住んでいれば成り立つものではなく、一定機能の保持こそが重要な要素であると強く感じた。

集落支援とは何だろうか？何ができるだろうか？中山間地の地域福祉とは？「住み慣れたここで暮らしたい」という思いや尊厳に今一度敬意を表し、日々紡がれる穏やかな暮らしに潜む「覚悟」に耳を傾け、語り合い、喜びや不安を丁寧にすくい上げながら、光を見出していくこと。それが、私の心に浮かび続けている思いだ。

現在、中山間地の地域福祉で独特の施策を展開している高知県の取り組みを、私はフィールドワークの対象にしている。同志である人たちに会え、刺激を得られるのが嬉しくてならない。同県の中土佐町内に民家を借上げ、日本福祉大学「地域福祉研究所」が設置



中土佐町の日本福祉大学地域福祉研究所でのミニ講座

された。まだこの活用は試行錯誤の段階だが、地域福祉に関わる行政、社協、地域の人たちが集い、我々研究員や時には教員と、構えずに語り合う場となりつつある。

模索を続け、新たな研究スタイルを生み出せたらと思う。

また、黒潮町の「庭先集荷」は、高齢や移動手段がないなどの理由から自力で出荷できない人や出荷にコストがかかり過ぎる人のため、自宅庭先まで集荷に回り直売所に出荷する仕組みで、中山間地での暮らしを支える移動型のサービスの一つとして注目している。2007年10月以降、社団法人高知県自治研究センターが町内の2ルートにおいて、2010年6月までの3年近く実証実験を行ってきたが、同年7月からは黒潮町の事業となり新たな5ルートが追加され、町内全域の7ルートで実施されている。ビジネスサポーターと呼ばれる4名の集荷員が、見守りや買い物代行サービスという高齢者への福祉的機能も付加された集荷業務にあたっている。

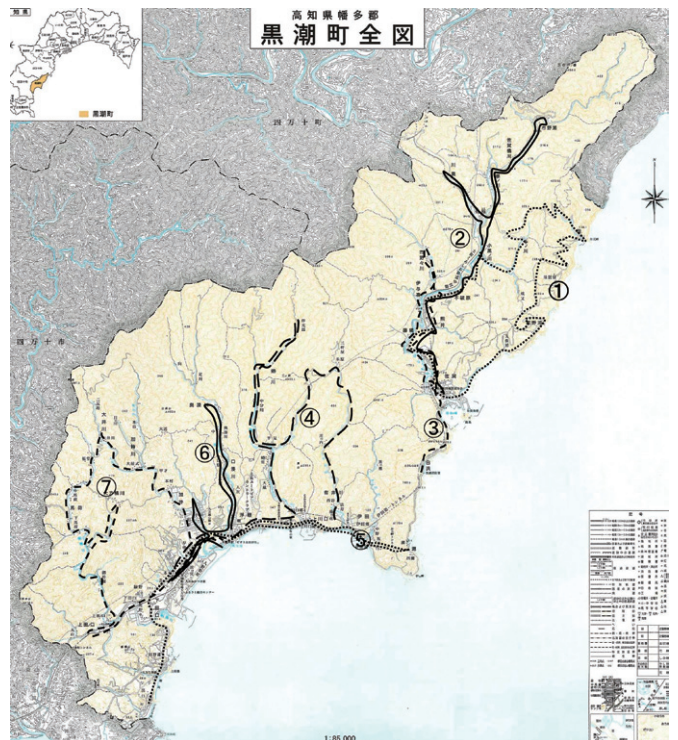


図2 黒潮町庭先集荷巡回ルート（黒潮町農業振興課の資料を筆者が一部修正）

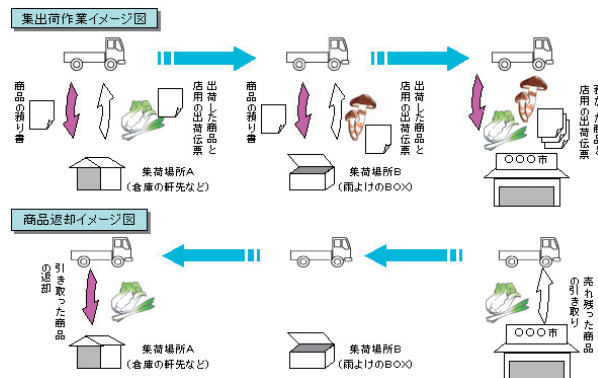


図3 庭先集荷イメージ図（(社)高知県自治研究センターによる）

土地への思いや誇りは、本来国を支える大きな力だ。中山間地の疲弊が意味するものを正しく捉え、集落や地域を大切にしながら、寄り添い、共に考えていきたい。

住民が動き出すきっかけ ―岩手県大槌町の事例

元持 幸子

NPO「つどい」事務局長／国際社会開発研究科／アジア福祉社会開発研究センター研究協力者



東日本大震災直後、多くの住民は避難所に集まり、助かった命を守るべく緊急的な集団 共同生活を約半年過ごした。震災より2年が経過しようとしている現在、町では地域復興計画が提示され、土地整備や産業政策実施が急がれている。その中で、住民は暮らしを再構築していくために、仕事や学校、新たな生活環境に対応しながら、日常のペースを取り戻している。職場や学校、地元商店街などが集まる場所は、以前とは異なることも多い。震災後の環境の下で住民が集まり動き出している事例を通し、「人々からのまちづくり」の留意すべき視点を考えるきっかけとしていきたい。

◆仮設住宅に設置されている集会所にみる住民の変化

避難所から仮設住宅へ移行した住民の交流を支える場として、仮設団地に集会所が設置されている。手芸サークルHは、集会所で活動しているグループの一つである。サークルとして開始されたきっかけは、避難所で支援団体が行う活動であった手芸作品づくりに参加したこと、メンバー数人の趣味が一致して手芸だったことである。その後、仮設住宅へ移り住み、趣味の手芸も集会所に場所を移して継続となる。新たな生活地で、集会所での手芸はよきコミュニケーション手段となり、集う住民たちと作業をする中で顔が見える関係づくりが進んだ。そこで生まれた住民同士の「教え合い」グループは、趣味の手芸から、徐々に手仕事へと変化した。それに合わせて、集会所を訪問する支援団体等が、販売やデザインなどの情報を提供する機会が重なった。相互作用が仮設の集会所で生じ、仕事や役割の形成など、暮らし再建に向けた一助となりつつある。現在は、自分たちのブランドを発信していくまでになり、集会所での活動が、他の集会所へ伝わるなど、さらに広がりを見せている。

◆自分達の力を発揮する「場」をひらくこと

大槌女性部は、既存のネットワークを震災後に活用し、集まることで、新たなまちづくりへのパワーを生み出し、活動を行っている。震災当初は、だれもが日々を過ごすことで精いっぱい、互いに連絡を取ることすらできない状況であった。多くの支援物資や慰問が女性部に来るが、対応できるメンバーは数人のみ。安否すらわからないメンバーも数多くいた。一年を経過した頃、徐々に近所にいるメンバーに声かけられるようになった。それは困難なことではあったが、今までのネットワークを活用し、人伝えに何とか連絡を取り付けていったのである。その後、これまでの支援に対してのお礼状を出すために、女性部の集まりを持つことが始まる。その中で、「支援に依存してはいけないのでは…」という気持ちが徐々に声になっていった。

現在、町内女性部のメンバーは、お揃いのピンク色のジャンパーを身につけ、町内のイベントや会議に参加する機会が増えている。「母さんたちの元気を、今まで支援してくれたお人達へ届けたい。」集まる女性達は、震災と共に乗りきる力強さと、にぎやかさを持ち合わせている。自分たちのできる町の復興へのアクションとして、町の応援職員向けに「婦人部食堂」を企画し、開催する。婦人部のネットワークを活用し、炊き出しは婦人部の得意とするところである。体育館で

開かれた一日だけの食堂には、にぎやかな笑い声と顔の見える関係の安心感があった。お互いに支え合う自然な形、それを実践していくための「場」を自ら開いていた。

このように、震災後のまちづくりの過程において、人々が集まる「場」には、自己実現や暮らしの再構築、社会的役割の確立に目が向けられる「きっかけ」が生まれている。まず住民の変化や可能性をしっかりと見つけ、情報や技術、資金投入を適切なタイミングで組み合わせ、これからのまちに必要な人的パワーが生まれてくるのを支えあっていききたい。



大槌町婦人部



仮設集会所での編物作品の販売

■震災復興とアジア福祉社会開発研究センター

理学療法士であった元持幸子さんは、仙台の専門学校で教えていて被災し、その後、実家のある大槌町に戻り、復興活動を続けています(本ニューズレター第3号を参照)。2012年6月にはNPO「つどい」を設立し、事務局長として活躍中です。つどいは、大槌町民の「喜び」や「つながり」を生み出し、まちと暮らしを再構築する活力と仕組みを支える団体です。私たちのセンターは、今後、被災地に生まれる「人びとによる復興」の仕組みを、非被災地を含む条件不利地域に伝え、そこで試み、展開して、くらしづくり・まちづくり経験が蓄積されていく方向に努力したいと考えています。成長神話・原発神話に依存しない地域づくりを各地で追求して交流することが、被災地の未来を支えることにもつながるでしょう。2013年3月、元持さんは、本学国際社会開発研究科の同級生でスリランカの障害問題に長く関わっている加藤尚子さんとともに、スリランカを訪れました。スリランカの貧困地域で生まれた「女性組合」による津波復興活動や、内戦で破壊された北部沿岸部で干魚の生産を始めたタミル女性たち(日本のNGOパルシクが支援)の活動を視察しました。これを基に今年中に、両国の被災者交流が行われる予定です。相互にどのような学びがそれぞれに何をもたらしていくか。これもアクションリサーチのひとつとして注目していきたいと思えます。(穂坂光彦)

CBRの動向 —第2回アジア太平洋 CBR 会議 と第1回世界 CBR 会議

石本 馨

アジア福祉社会開発研究センター 研究員



2011年にフィリピンのマニラで開催された第2回アジア太平洋 CBR会議ならびに2012年にインドのアグラで開催された第1回世界 CBR会議に、当センターの活動の一環として参加した。筆者は2008年にバンコクで開催された第1回アジア太平洋 CBR会議にも参加したが、その時と比べると明らかに発表内容や討議内容が変化してきている。第1回では CBRの理念の普及やガイドラインの説明等、言わば決起集会的な色合いが濃く感じられたが、第2回会議では現場での活動報告が増え、特に障害当事者が CBRの運営主体となるケースの報告が多かった。これは会議自体が障害当事者のエンパワメントの機会となるようにとの主催者側の意図を反映したもので、実際に多くの障害当事者の方が発表者として参加されていた(注 CBR: Community-Based Rehabilitation=地域社会を基盤とするリハビリテーション)。



当会議には辻直哉氏にも研究協力者として同行していただいた。辻氏は愛知県美浜町で自立生活運動(IL)を活動の中心としたNPO法人の理事長

であり、障害当事者による医療福祉専門職教育にも長年にわたりご協力いただいている。

辻氏はダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業に参加していた時に、研修生として参加していたソー氏とザザイ氏に出会ったとのことであった。国際会議に障害当事者が参加・発表するのは、その行為自体がエンパワメントならびにインクルージョンの象徴と言える。辻氏も日本の当事者が海外に向けて発信する重要性を改めて認識された様子であった。

上記の流れを汲んで開催された2012年の第1回世界会議での報告は、地域・対象・活動内容のいずれも多種多様なものとなった。開発・教育分野の組織が障害分野に取り組むケースの発表が増え、先進国の事例が CBRの枠組みで取り上げられるケースも増えた。筆者が活動するバングラデシュでも、障害関連以外の団体が障害分野に参入するケースが近年増加しており、その団体に障害関連研修を実施するNGOが先駆的事例として注目されている。その一方で、マニラ会議時と比較すると、防災や被災者支援など災害関連への関心の低さが感じられた。東日本大震災から1年半経過し、世界からの関心が少なくなりつつあることと、多くの途上国の障害者にとっては災害よりも直近の課題が深刻であることの表れかもしれない。とはいえ、実際に被災者支援を経験している団体や活動家の間では、活発な議論が交わされていた。障害者による地域づくり活動や災害関連の活動は、日本から積極的に発信すべき分野であると実感した。

会議終了時に採択された「アグラ宣言」(<http://www.cbrglobal.org/index.php>)では、知見や経験を国際的に共有するために「CBRグローバルネットワーク」を設置することが合意され、以下のような勧告がなされた。① CBRを国際的に促進するため、障害

者当事者団体、CBRグローバルネットワーク、その他関連団体間の調整を図り、パートナーシップを発展させる。② CBRは、ミレニアム開発目標(MDGs)およびポストMDGsに関する議論を含む各レベルの開発政策の中に位置づけられるべきである。③ 障害者権利条約や CBR ガイドラインに則って、キャパシティ開発プログラムが CBR実践者(障害当事者やその家族を含む)に提供されるべきである。④ CBRは貧困削減と災害リスク軽減の両方において、男女年齢を問わず特に途上国で暮らす障害者の生活の質を向上させるための効果的な戦略として採用されるべきである。⑤ 第2回世界 CBR会議は2016年にマレーシアで開催されるべきこと。

なお第3回アジア太平洋 CBR会議は2015年に日本で開催の予定である。CBRおよびCBID(地域社会を基盤とするインクルーシブ開発)の動向に今後も注目し、国内外での活動に反映させていきたい。

第2回アジア太平洋 CBR会議に参加して

辻 直哉(特定非営利活動法人チャレンジ理事長)

首都マニラ市内。歩道はあるが、段差だらけ。私の電動車いすでは歩道を歩くことは不可能であった。となれば、車道を走る。私にとっては当たり前のことだが、周囲の人達は電動車いすで走っている私の姿を不思議そうに見ている。車道を走っているのだから、当然後ろから自動車もやってくる。かといって、クラクションを鳴らす訳ではなく、私の時速6キロについてくる。車いすの障害者、しかも電動車いすというものを、みんな見たことがないのであろう。

会議では、国別の状況や課題の他、貧困、自立生活、教育、災害といった具体的に踏み込んだ内容が活発に議論されていた。その会議で私に話しかけてくる障害者がいた。それは、8年前に日本へ研修に訪れていた、ミャンマーのネイリン・ソー氏とアフガニスタンのザザイ氏であった。

当時日本では、障害者自立支援法の反対運動が盛んに行われていた時期である。国会議員へのロビー活動、厚生労働省との行政交渉や座り込みをやっていた。そこに彼も一緒に研修として同行していた。当時を振り返れば、彼はあまり積極的ではなかった。何故か。(もしミャンマーで同様のことをやったら)「すぐに消される」のたった一言だけが返ってきた。軍事政権下のミャンマーでは日本のようなことは考えられなかったであろう。

それが今や国際会議で障害当事者として、ミャンマーの障害者の現状や自立生活の必要性について、鋭く力強く話していたのは印象的であった。彼は日本で学んだ活動をミャンマーで実践している。現在では、政府とも交渉する能力を持ち、多くの仲間を集め、リーダーとして活動している。

アジアでは経済発展が著しい。経済が発展すればするほど、障害者は取り残され、社会の隅に追いやられてしまう。彼らは言う、「私たちはいつも日本を見ている」。私たちも、もっとアジアからもっと学ぶことがあるのでは。



実践研究に必要な方法

秋田 優

日本福祉大学研究課



アジア福祉社会開発研究センターは、その研究推進にあたって申請した文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の区分では「人文・社会系」として申請している。そこでは、仮説検証型が主流の理系とは異なり、現代社会に貢献し反映していく実践研究がその中心的なテーマとなっている。国の競争的研究資金で取り扱われる研究テーマは、社会の課題に対していかに対応するかという点で学問領域を超えた「融合(的)研究」の色彩が強いものとなっており、アジア福祉社会開発研究センターの掲げるテーマも、融合領域での実践研究であるということが出来る。

細川英雄(『研究活動デザイン』2012.9)は、現在の実践をのり越えて自分はどんな実践をめざしていくのかという姿が見えなければ実践研究にはなりえないとして、実践研究を「自らの実践の理念・設計・実施を根底から問い直し、絶えず思考・主張し続けること」と定義している。そして、現場に貢献し反映するために「この『私』が何を

目的としてこの実践をするのかという問いが必要」だとして、(対話の場としての)研究活動の形成が必要であるとしている。研究者の問題関心が分析手法の開発に向かってしまっていて、実践の内実そのものがほとんど問われない現在の科学研究の実態は問題だという。

5年間の研究期間を終えるアジア福祉社会開発研究センターは、その研究成果のひとつとして「実践と研究の協働空間としての『メタ現場』概念」を提起している。現場と研究をつなぐ協働空間で、研究者自らが一アクターとして実践ダイナミズムに同化して主体性を発揮するとき、メタ現場が形成されるとしている。こうした方法論研究を進めるアジア福祉社会開発研究センターの研究事業は、対話の場(研究空間)で、研究者(アクター)の問いに基づきながら、主体的な研究を通して行う実践研究の一つのあり方を指し示すものである。今後の実践研究の方法として、そしてその内容においても、一貫性をもった優れた取り組みを期待したい。



◆今年度の博士論文の紹介

福祉コミュニティ形成における 開発型ソーシャルワークの実践に関する研究 —地域拠点としてのコミュニティカフェの分析—

倉持 香苗

福祉社会開発研究科



この研究の目的は、社会福祉と開発における地域を基盤とするアプローチの融合を「開発型ソーシャルワーク」として位置づけ、今後の地域課題を解決するための方法の一つとしてその実践性を明らかにすることであった。全国に展開するコミュニティカフェにおけるスタッフの実践が、まさに現代的な開発型ソーシャルワークであり、コミュニティカフェが福祉コミュニティ形成の拠点の一つとして機能していることを実証するのを試みた。

文献研究では、①戦後日本の地域で取り組まれた公衆衛生活動や生活改良普及事業にみられる地域を基盤とする活動、②1960年代の社会福祉における開発に関する議論、③社会福祉領域における地域を基盤とする活動の変遷、④開発領域における地域を基盤とする活動の変遷について分析した。そして、開発型ソーシャルワークの原型は、戦後日本の地域支援活動の中にあり、福祉国家成立の下で社会福祉が法制度の整備に重点を置く一方で、地域福祉が地域組織化活動を通じて開発を継承していたのではないかと結論を得た。

ついで、現代的な開発型ソーシャルワーク実践の場であると考えられるコミュニティカフェの実態調査を実施した。全国のコミュニティカフェを対象に独自のリストを作成し、666票の郵送方式による質問票により、有効回答率54%の回収を得た。そしてスタッフのアプローチと運営実態について回帰分析をおこなった。さらに詳細な事例研究として、参与観察やインタビュー調査を実施したほか、コミュニティ

カフェの利用者(客)や、可能な場合は地域住民に対するアンケート調査を実施し、全国調査で把握しきれなかったスタッフの具体的な働きや、利用する側あるいは地域住民の側から捉えたコミュニティカフェの存在意義およびスタッフの関わりについて調べた。聞き取り結果については逐語録を作成した後に発言内容分析をおこなった。

コミュニティカフェの数は数万とも言われるが、誰もがいつでも自由に利用できるという特性を考慮すると、実際は遙かに少ない数である。補助金や助成金などの外部からの資金サポートがなければ、継続的な運営は困難であるという運営課題が明らかになった。福祉コミュニティ機能についてみると、その場において一人一人の存在を認め、特技を引き出し、時には役割分担をするなど、サービスを受ける「客」としてではなく「共にその場を創り出す仲間」として、個を生かす働きかをしている点に、コミュニティカフェの特徴がある。利用者(客)からも、「受け入れられている」「何でも話せる」「他者との交流が楽しい」「自由に過ごせる」といった声が聞かれ、スタッフのアプローチは通常の喫茶店や公的施設とは異なる場を創り出していることが明らかになった。

この研究では、地域において住民が支えあう主体的な活動拠点の設置と、常駐スタッフの重要性を指摘できた。理論を実践に生かして方法論を構築し、それをさらに実践に生かすという積み重ねをおこないながら、今後さらに研究を深めていきたい。



地域支援空間としてのメタ現場 —自己発見(発展)による人材育成

朴 兪美

アジア福祉社会開発研究センター主任研究員



当センターは、共同フィールドワークを軸として、福祉社会開発の方法論を研究してきた。そのなかで、福祉社会開発にアプローチする独自の研究方法論も模索してきた。その成果の一つが、実践と研究の協働空間としての「メタ現場」概念である。ここでは、メタ現場という概念に至った経緯の簡単な紹介とともに、メタ現場研究の新たな可能性について考えてみたい。

メタ現場という概念形成のきっかけとなったのは、高知県の社会福祉協議会ステップアップ研究会事業である。高知県は県土の92%が地理的条件が厳しい中山間地域で、民間の福祉事業者等の参入は容易ではなく、社会福祉協議会が重要な福祉資源となっていた。そこに注目した県行政は、社会福祉協議会事務局長の力量強化を図るために研修事業を企画した。その研修の依頼を受けた当センターの平野は、参加者が受け身的になりやすい通常の研修会とは異なる研究会方式を提案した。その結果、2年間「研究会事業」と称する場が設けられ、それは「メタ現場」と呼ぶものになっていった。

その場の参加者の力量強化は、よそ者の研究者によって与えられるものではなく、実践者が自己の日常感覚を「異化」(ブレヒト)し、俯瞰的に現場を振り返り、新たな視点をもって現場に戻ることから生まれる。そこにかかわる研究者は、自己の研究枠組みや観察結果を場に提供し、実践者の日常感覚の異化を手伝う役割を担う。同時に、研究者自身も実践者の反応から枠組みや観察結果の修正といった変化を経験する。すなわち実践者と研究者との協働の場となる空間(メタ現場)が形成されることによって、実践や研究へのフィードバックに結びつく相互変化が可能となった。

こうしたメタ現場の形成構造(図4)は、研究と実践の相互からの異化のベクトルを通じて生じる共感、協働、主体化の相互作用として整理できる(朴・平野・穂坂「方法としての『メタ現場』:福祉社会開発における研究と実践の協働空間」『日本福祉大学社会福祉論集』第125号,2011)。異化には、内在的・文脈的・共感的に参加者それぞれが互いを理解しようとする「同化」が伴う。とすれば、場のダイナミズムの外に研究者が存在するのではなく、場の一アクターとしてそのダイナミズムに同化し主体性を発揮する、いわば「脱研究者」としてのかかわりがメタ現場の形成に求められる。

上記のように、研究へのフィードバックとして、福祉社会開発研究のアクションリサーチに着目した概念化が今までメタ現場研究が模索してきた内容である。しかし、メタ現場は研究者側の論理だけで形成されるものではない。メタ現場に関連した報告を行ったとき、「現場はそのような場を求めませんか」といった批判的質問があった。研究者の自己満足に過ぎないのではないかと、という問いがあったらう。予想しなかった質問に戸惑っていた私に代わって、そこに参加していた実践者が手をあげて答えてくれた。「現場にとって必要な場です。そのような場があればありがたいです」と。実践者側のメタ現場の論理がある。その後も、現地視察や研究会等を通して、実践側のメタ現場の論理について気づかされたが、紙面の関係上、具体的な紹介は割愛する。

では、実践へのフィードバックに結びつく、メタ現場の支援方法論としての可能性を、福祉社会開発の側面からどのように検証できるか。福祉社会開発の支援ワークには、還元主義的に問題を分析して処方箋を描く伝統的な専門職のアプローチではなく、現場に介入する専門職も変わる、そういう互いに学びあう場の形成を重視するプロセスアプローチ(learning process)、すなわちunlearning process(学んで身につけてきたものをいったん拭き去って相対化する)が求められる(穂坂)。

このlearning processとしてのunlearning process(「脱ワーカー」プロセス)こそメタ現場の形成プロセスではないか。実際、メタ現場の手がかりを提供した高知県の研究会事業では、県職員が現場との共同作業を通して、自分の立場から異化し現場に同化することによって、その場での自分の役割を発見(発展)し、地域支援(業務)につなげていくことができた。

今後、メタ現場の形成プロセスでの自己発見・発展といった実践へのフィードバックの側面に注目して、研究方法論から支援方法論へと、メタ現場の新たな可能性を検証していきたい。これは人材養成の場としてのメタ現場の再発見である。そのなかで、単なる人々の集いの場から、主体性が発揮される創造的なアクションの場へと形成されていく福祉社会の開発プロセスも明らかにされるのではないかと期待する。



図4 メタ現場の形成構造

今年度のアジア福祉社会開発研究センターの活動から

●『福祉社会の開発：場の形成と支援ワーク』穂坂光彦・平野隆之・朴愈美・吉村輝彦(編) ミネルヴァ書房, 2013年3月

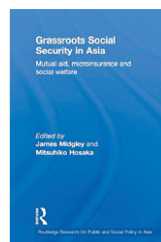
本センターの共同フィールドワークの報告と、福祉社会開発研究の理論・方法。4部13章構成。I部 福祉社会の開発(福祉社会の開発と研究/アクターとしての調査実践一場に誘われ、寄り添う/「場づくり」の理論と方法—まちづくりワークショップをめぐる/コラム: めいとうまちづくりフォーラムに見るワークショップの場づくり/アジアの草の根生活保障)、II部 地域再生における政策・場づくり・支援ワーク—高知県の福祉社会開発(中山間地域からみた福祉社会の開発—地域支援の政策展開/地域支援企画員による場づくり支援/福祉行政における地域支援の展開—福祉保健所による中間支援/コラム: 地域を耕し次世代につなぐ福祉のまちづくり—土佐町の取り組み/韓国鎮安郡の村づくりにみる福祉社会開発—行政・住民をつなぐ専門家/コラム: 鎮安郡のマウル幹事制度—村づくりにおける「人」の確保)、III部 地域における社会関係の再構築(まちづくりから福祉へ—大阪・北芝地区の試み/コラム: 地域通貨と北芝共済/福祉からまちづくりへ—釧路市での試み)、IV部 福祉社会開発における研究と実践の協働(方法としての「メタ現場」—研究と実践の協働空間/アクターとしての研究者: 釧路市の実践に関連して/制度的福祉の限界と福祉社会開発)。



なお本書の韓国版『地域福祉と福祉社会開発』(金永鍾編訳著、HAKJISA社)、中国版『福利社会: 理論・制度及び実践』(彭華民編著、中国社会科学文献出版社)が近日刊行。

●Grassroots Social Security in Asia: Mutual Aid, Microinsurance and Social Welfare, James Midgley & Mitsuhiro Hosaka, eds. Routledge, 2011.

アジアのマイクロ保険、コミュニティ福祉基金、組合共済など人びと自身による社会保障の仕組み。2013年ペーパーバック版およびKindle版の販売開始。



●『世界格差・貧困百科事典』駒井洋(監修)・穂坂光彦(監訳者代表) 明石書店、2012年5月

Encyclopedia of World Poverty (Sage)の日本語版。1236頁。



●『日本の地域福祉: 政策及び方法』金永鍾・朴愈美共訳(韓国、HAKJISA、2012年5月) 平野隆之『地域福祉推進の理論と方法』(有斐閣)の完訳。日本独自の地域福祉研究の文脈を紹介。



●公開研究会「障害と開発」

国際開発学会「障害と開発」研究部会と当セ

ンターの共催(2012年8月4日)。今年度は白石清春氏(JDF被災地障がい者支援センターふくしま代表)をお招きし、「障害の社会モデル」の運動論上の意味や、被災地での当事者支援を中心に議論した。

●国際フォーラム The 9th International Seoul Welfare Forum 'Community Organization for Sustainable Welfare System'に参加

ソウル福祉財団主催の会議(2012年10月、ソウル)に穂坂と朴が招聘講演。http://www.iacdglobal.org/news/で紹介。

●日本福祉大学・延世大学(韓国)第7回日韓定期シンポジウム「韓国と日本における保健医療のグローバル化」開催

延世大学校原州キャンパス、2012年11月17日。二本立・近藤克則・山田壮志郎等が参加。

●アフガニスタン国別研修「農村開発行政・参加型農村開発」(JICA)に協力

国際協力機構によるアフガニスタン政府高官4名の研修が行われ、本センターは高知県のフィールドを紹介し、高知県庁・土佐町での研修にアドバイザーとして参加(2012年10月)。



アフガン研修団の歓迎式にて、高知県やJICAの職員たちと(前列左から穂坂、小國、2名おいてアフガン農村復興開発省副大臣。後列左から2人目に小本曾、2名おいて吉村、平野)

●韓国社会福祉館ネットワーク「ドレセム」の社会福祉士研修

上記の団体からの要請を受け、8名の地域福祉ワーカーを受け入れ、コミュニティ開発の講義、高浜市や大阪・北芝地区のまちづくり視察等の研修プログラムを実施した(2012年10月)。

●ソウル市福祉財団との交流・研究協力協定

日本福祉大学とソウル市福祉財団との協力協定が締結(中日新聞2013年1月23日参照)。締結式出席に来日した13名に対して、同財団の依頼により本センターが講義および高浜市・春日井市等の見学を含む研修を実施した。

●「これからの集落福祉を考えよう—「あったかふれあいセンター」を高知から全国へ」セミナー

「集落福祉」は、本センターが高知県研究においてキーワードとしている用語。日本福祉大学と高知県の共催で、平野・穂坂らがコーディネーターを務めた。政策提言の意味が大きく、厚労省社会援護局長等も参加(2013年2月)。

●大学院教育との連携

本学福祉社会開発研究科と大阪市立大学都市研究プラザとが母体となる共同専攻「包摂都市生成グローバルリーダー養成」(博士課程教育リーディングプログラム)の設置提案に貢献した。



日本福祉大学 アジア福祉社会開発研究センター ニュースレター Vol.4 「アジアの福祉社会開発」

発行: 2013年3月 日本福祉大学アジア福祉社会開発研究センター

〒460-0012 名古屋市中区千代田5-22-35 日本福祉大学名古屋キャンパス北館7F tel.052-242-3082

http://www.n-fukushi.ac.jp/research/arc-wd/